

コロナ対策の交付金で財政規模が膨らむなか、ポストコロナの諸施策の推進が大きな課題である。

この委員会が検証しなければならないことは、これらの施策が、総合計画での分野別目標の達成にどの程度近づいているかを判断することであろう。

本格的な評価検証は、来年度にならざるを得ないが、以下の点に留意が必要である。

まず、予算で表現されていることは、総合計画における「行政の役割」を果たすためであるから、この委員会の検証対象になることは言うまでもないが、特に、総合計画に掲げた目標達成のためには、「町民・地域の役割」がどう果たされているのか、果たされていないとすればどうすればいいのかを自問自答するのもこの検証委員会の役割ということができよう。

そのためには、何らかの形でのわかりやすい目標数値の設定があってもよいであろう。

総合計画の策定に際しては、数値に振り回されることを避ける観点から、数値目標の設定には消極的ではあったが、総合戦略での、特に交付金事業については、数値目標の設定が必須であるだけに、無理のない範囲で、しかも、町民や地域の協力なしには達成しづらい目標数値であることが望ましい。例えば、総合計画策定の際にも言ったことだが、例えば救急救命講習の受講者の累計を住民数の比率で出すことにより、例えば 10%に達すると、菰野町民 10 人集まれば必ず 1 人は救急救命講習を受けたものがいて、いざというときに安心なまちということができるといった指標である。

その際、今回の総合計画において最も特徴的なことは、基本構想や基本目標において、冒頭に住民参画、住民自治のまちづくりが挙げられていることである。概ね 5 地区を対象としたコミュニティ施策は、それ自体としてどう進んだかを検証対象としなければならない。すなわち、組織を作るだけでなく、具体的な事業、特に、地域包括ケアシステムの維持のための、例えば、総合生活支援事業や介護予防、空き家対策等について、どのように地域の資源を使って、独自の工夫をすることができたか、また、その前提となる「絆」づくりをどのように行ったか、さらには、学校や企業との連携をどのように図っていったか等、評価の軸は多様なものが考えられよう。

参考までに、大阪府豊中市の事例を添付します。

図1 大阪府豊中市における地域自治システムの全体像（イメージ）

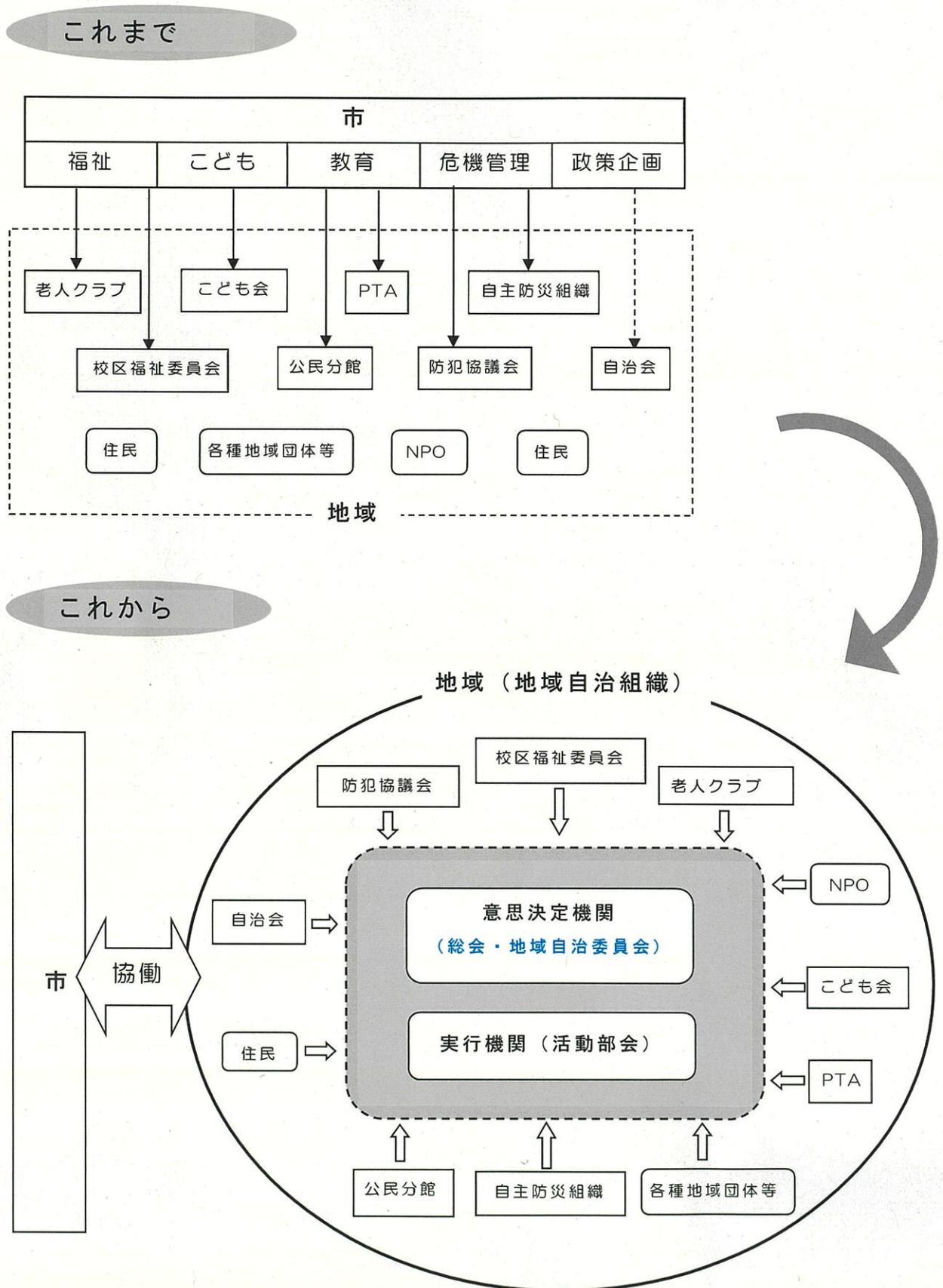


図2 地域協働形成の動き（概要）@豊中スタイル

